

R7 新規事業等（とやま福祉人材確保・応援プロジェクト事業費等）**【R7 当初予算】**1（拡）介護事業所インターンシップ事業（予算額：2,300千円）**（1）概要**

高校生の介護の仕事への関心を高め、介護分野への就労を促進するため、半日程度から参加できる無償インターンシップに加え有償インターンシップを実施

（2）事業の内容

①無償インターンシップ：定員 40 名程度

②有償インターンシップ（賃金及び交通費を支給）：定員 30 名程度（R6：15 名）

【体験内容】 8 月（夏休み期間中）

無償：半日～3 日程度、有償：3 日間参加必須

職員の補助、事業所見学、高齢者とのコミュニケーション等を実施

介護の仕事への関心度の変化や、将来の職業選択の可能性を測るアンケートを実施

2 地域からの介護人材参入促進事業（予算額：9,000千円）**（1）概要**

県内介護福祉士養成校の学生等と連携した地域住民への介護の仕事の魅力発信により、地域からの介護人材の掘り起こしや参入を促進（R6より対象地域を拡大して実施）

（2）事業の内容①養成校学生や卒業生等による地域住民への出前講座の開催

コーディネーターの指導のもと、学生と卒業生が講師となり、対象地区の介護の仕事への理解促進（掘り起こし）のため、養成校での学習内容や卒業生が働く職場の状況などを伝える

【講師】学生、卒業生、地域の介護施設職員（介護助手含む）、コーディネーター

②介護に関する入門的研修、介護等の業務体験支援

入門的研修や、介護等の業務体験支援（業務内容：介護助手相当／実施期間：3 日間）の実施

【体験場所】対象地域の施設・事業所等

3（新）外国人介護人材獲得強化事業（予算額：4,200千円）

（1）概要

外国人の介護人材（留学生）を確保するため、介護福祉士養成校や介護事業所が行う海外現地における人材確保の取組みに対する支援を実施

（補助先）介護福祉士養成校、介護事業所

（上限額）1法人あたり最大70万円

※翌年4月に日本語学校又は養成校に入学見込みとなった人数当たり10万円

（2）対象事業の内容

ア 送り出し国におけるマーケティング活動等の情報収集

外国人介護人材の確保の取組を効果的に行うため、送り出し国の学校、送り出し機関、政治情勢、生活・文化・風習等の事前調査等を実施する。

イ 海外現地の学校や送り出し機関との関係構築・連携強化

外国人介護人材を円滑に確保することを目的に、海外現地の学校・送り出し機関等との関係構築・連携強化を図るための訪問活動等を行うとともに、必要となる宣材ツールの作成等を行う。

ウ 海外現地での説明会開催等の採用・広報活動

更なる外国人介護人材の確保を促進するため、

- ・ 海外の日本語学校等での説明会の開催や現地での求人募集
- ・ 日本の介護に関するPR、介護施設や介護福祉士養成施設等の情報提供などの広報活動
- ・ 上記取組を実施するための宣材ツールの作成等を行う。

エ その他海外現地における外国人介護人材確保のための取組

4（拡）元気高齢者による介護助手普及・マッチング支援事業（予算額：6,900千円）

※高齢福祉課

（1）概要

元気な高齢者の社会進出や生きがいづくりの創出と介護現場の人材不足の解消に向けて、介護助手制度の普及を支援

（2）主な事業の内容

①「介護助手等普及推進員」によるマッチング支援、普及啓発
（福祉人材センターへ委託）

②市町村単位等による介護事業者を対象とした研修や制度説明会に対する開催補助
（補助基準額20万円、補助率1/2）

5（拡）とやま介護テクノロジー普及・推進センター運営事業

※高齢福祉課

（予算額：49,400千円）

（1）概要

センター機能を拡充し、介護現場の革新、生産性向上に資するワンストップ型の総合的・横断的支援体制を整備

（2）主な事業の内容

①介護現場革新会議の開催

- ・福祉関係者、中小企業支援や雇用、教育などの多様な関係者・有識者等からなる「介護現場革新会議」を設置・開催
- ・地域における介護現場の課題に即した対応方針、センターの運営方針等を協議
- ・平成20年度から設置している「富山県福祉人材確保対策会議（事務局：県社協）」に「介護現場革新会議」の役割・機能を付加し、人材確保と生産性向上を一体不可分なものとして考え、両者をあわせて議論する。

②介護ロボット・ICT等生産性向上に係る相談窓口の設置

介護ロボット等に関する相談対応、展示・体験、試用貸出、伴走支援を実施

③介護現場の生産性向上等に係る研修の開催

○介護現場における生産性向上促進シリーズ研修

（a）介護ロボット等導入シリーズ研修

介護ロボットの基礎知識・導入から選定・評価等までの一連の手法を習得する。
（30名×1回（6日間コース））

（b）ICT等活用支援研修

施設の好事例を通してICT導入の基礎的なポイントを学び、今後の活用につなげる。（30名×1回）

（c）介護生産性向上取組支援セミナー

厚生労働省と県内先進事業所による生産性向上に関する説明会を開催

○介護ロボット等体験講座

介護現場で実際に使用する介護ロボット等を体験

（a）介護ロボット等体験講座Ⅰ：一般県民、小中高生向け（10名×10回）

（b）介護ロボット等体験講座Ⅱ：介護福祉士養成校学生、施設職員、専門職向け（10名×15回）

○介護技術実践サポート研修

介護ロボット・福祉用具等を適切に活用した介護方法を分野別に習得

（a）新任職員介護技術サポート研修（①口腔ケア②食事・嚥下③移乗④排泄 各コース30名×2回）

（b）新任職員指導者技術向上研修（①排泄編 ②排泄技術編 各コース30名）

○腰痛予防推進研修

負担の少ない介護の習得、腰痛予防意識の定着及び職場環境の改善

- (a) 腰痛予防研修（30 名×2 回）
- (b) 腰痛予防指導者育成研修（40 名×1 回）
- (c) リフトリーダー研修（30 名×2 回）

○介護テクノロジー相談員養成研修

介護現場に必要な介護テクノロジー（介護ロボット・ICT・福祉用具）の選定・評価に係る知識・手法の習得により、専門人材を育成（30 名×1 回（9 日間コース））

⑨○地域における生産性向上体感セミナー

県内4地区（新川、富山、高岡、砺波）において、先進事業所による取組紹介や施設見学、参加者同士の意見交換等を実施

④人材確保、生産性向上に係る各種支援業務との連携

介護ロボット・ICT の導入支援事業(補助金)の運営事務(一部)、介護事業所の表彰

6（拡）介護テクノロジー導入支援事業（予算額：388,000千円※R6.2 補正）

※高齢福祉課

（１）概要

介護現場の生産性向上を強力に推進し、職員の負担軽減及び介護人材の確保を図るため、介護ロボットや ICT 等のテクノロジー機器の導入を支援

（２）事業の内容

①介護事業所が行う介護テクノロジー導入に要する経費補助

（補助率：3/4、上限額：1,000 万円/法人）

②市町村が行うケアプランデータ連携システムの活用促進モデルとなる地域づくりに要する経費を補助（補助率：10/10、上限額：850 万円/地域）

7（新）介護人材・職場環境改善等事業（予算額：873,122千円※R6.2補正）

※高齢福祉課

（1）概要

介護サービス事業所が人材確保・定着等を図るために実施する生産性向上や職場環境の改善等の取組みを支援

（2）主な事業の内容

介護職員（常勤換算）1人当たり5.4万円に相当する額を支援

8（新）障害福祉人材確保・職場環境改善等事業（予算額：228,260千円※R6.2補正）

※障害福祉課

（1）概要

障害福祉サービス事業所が人材確保・定着等を図るために実施する生産性向上や職場環境の改善等の取組みを支援

（2）事業の内容

対象の障害福祉サービス事業所等の福祉・介護職員（常勤換算）等1人当たり5.4万円に相当する額を補助

9（新）訪問介護等サービス提供体制確保支援事業（予算額：86,300千円※R6.2補正）

※高齢福祉課

（1）概要

人材不足が喫緊の課題である訪問介護等サービスについて、担い手を確保し、経営改善を図ることで地域において必要な介護サービスを利用者が安心して受けられるよう、サービス提供体制を確保する。

（2）事業の内容

①人材確保体制構築支援事業

【対象経費】ア.研修体制づくりの支援、イ.採用活動の支援、
ウ.経験年数の短いヘルパーへの同行支援等

【補助率】国：2／3、都道府県・市区町村：1／3

②経営改善支援事業

【対象経費】ア.経営改善の支援、イ.常勤化の促進の支援、
ウ.協働化・大規模化の取組の支援、エ.広報活動に関する支援

【補助率】国：2／3、都道府県・市区町村：1／3

※中山間・離島等地域における取組（①のイ及びウ、②のウに限る）については、
国：3／4、都道府県・市区町村：1／4

10（新）障害福祉人材確保対策支援事業（予算額：1, 000千円※R6.2 補正） ※障害福祉課

（１）概要

障害福祉サービス事業所の経営者や人事担当者向けに、職員が働きやすい職場づくりを目的とした研修・相談会を開催

（２）事業の内容

対象：県内障害福祉サービス事業所の経営者、人事担当者（40人、3回程度）

内容：①職場でのカスハラ、パワハラへの対策

②メンタルヘルスケアの手法

③採用に向けた情報発信やマッチング力の強化

※各研修会の後には研修講師による相談会を開催